

外為マンスリーレビューI 北米編

先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2013/04/01

日銀会合後の市場のマインドは？

通貨ペア	基調		ページ数
<u>ドル/円</u>	➡	日米の金融政策への思惑が軸	2 - 3
		予想レンジ: 89.50 ~ 97.00 円	
<u>カナダ/円</u>	➡	ダブルトップ形成か否か	4 - 5
		予想レンジ: 89.50 ~ 95.50円	

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



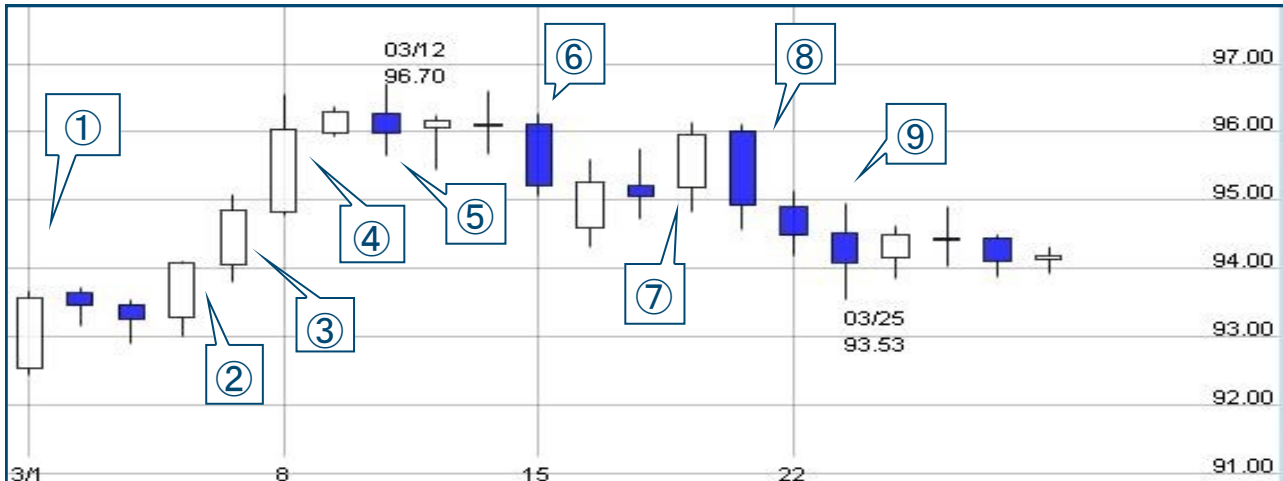
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2013 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

USD / JPY

ドル/円 3月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	92.54円	96.70円	92.44円	94.17円



- ① 1日、米2月ISM製造業景況指数が54.2と市場予想(52.5)を上回ったことや米株高を受け、ドル/円は93.68円まで上昇した。
- ② 6日、米2月ADP全国雇用者数が19.8万人増と予想(17.0万人増)を大幅に上回った上、前月分も上方修正(19.2万人増→21.5万人増)されたことや、NYダウ平均の上昇、米地区連銀経済報告にて「経済活動は控えめもしくは穏やかなペースで拡大」等と判断を上方修正したことでドル/円は押し上げられた。
- ③ 7日、日銀が金融政策据え置きを発表。声明では「景気は下げ止まっている」「わが国経済は当面横ばい圏内で推移したあと、緩やかな回復経路に復していくと考えられる」「白井委員がオープンエンド早期導入と、基金と輪番の統合案を提出(否決)」「宮尾委員がゼロ金利政策を物価目標実現まで継続する案を提出(否決)」等とあり、ドル/円は93.79円まで軟化した。しかし、ポンド/円の反発や米新規失業保険申請件数が34.0万件と市場予想(35.5万件)より良好な結果だったことから95.09円まで値を伸ばした。
- ④ 8日、米2月失業率が7.7%、非農業部門雇用者数(NFP)は23.6万人増といずれも予想(7.9%、16.5万人増)より強い結果となった事を受け、ドル/円は2009年5月以来となる96.55円まで急騰した。
- ⑤ 12日、日経新聞が「日銀は臨時の金融政策決定会合を行い、追加金融緩和を前倒しで決断する可能性」と報じたことを受けて96.70円まで円安が進行。しかし、「民主党が黒田氏と中曽氏の日銀正副総裁就任には同意する一方、岩田氏の副総裁就任には反対する方針」と報じられるとドル/円は反落した。
- ⑥ 15日、米3月NY連銀製造業景況指数(結果:9.24、予想:10.0)、米3月ミシガン大消費者信頼感指数・速報値(結果:71.8、予想:78.0)が予想より弱い結果になったことから、ドル/円は95.07円まで失速した。
- ⑦ 20日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は国内総生産(GDP)見通しについて、2013年を2.3-2.8%、2014年を2.9-3.4%と、12月予想(2013:2.3-3.0%、2014:3.0-3.5%)から下方修正した。さらに声明で改めて緩和的な政策の継続を示すと、直後のドル/円は95.37円まで下落した。ただ、NYダウ平均の上昇や、日経新聞が「黒田新日銀総裁が21日の就任記者会見で、長期国債の購入額や購入対象を積極的に拡大し、『量的にも質的にも大胆な金融緩和策』を進める姿勢を打ち出す」と報じたことを受けて切り返した。
- ⑧ 21日、黒田日銀総裁が就任会見で「デフレ脱却に向けてやれることは何でもやっていく」「量的、質的の両面から大胆な金融緩和を進める」「REITを含め様々な資産の購入を十分議論」等と発言。ドル/円は報道直後に95.67円まで反発したが、すぐに95.10円前後まで失速した。
- ⑨ 25日、ユーログループのダイセルブルーム議長が「キプロスの銀行リストラ計画は、その他のユーロ圏のためのひな型と見なされるべきだ」と述べたと報じられると、他の問題国についても金融不安が波及するのではとの不安が拡がり、円は全面的に上昇。ドル/円は93.53円まで値を下げた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

USD / JPY

今月のポイント

3月のドル/円相場は92.44～96.70円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.7%の上昇(ドル高・円安)となった。この月は、月初は米国の経済指標の良好な結果などを受けてドル高が進行。さらに、4月3～4日の日銀の新正副総裁の下での初の金融政策決定会合の前に臨時会合を行うのでは、との観測が拡がったことで、96.70円まで値を伸ばした。しかし、その後は米連邦公開市場委員会(FOMC)で、改めて緩和的な政策を継続していくことが示されたことで、米国の経済指標の良好な結果に対する感度が低下し、上値が重い展開。下旬に入るとキプロス問題を背景に金融市場全体のリスク許容度が縮小したことで米長期金利が低下し、ドル/円の上値を削る様子も見られた。日銀の新正副総裁が黒田氏、岩田(規)氏、中曽氏に固まり、彼らの発言内容も注目されたが、市場の予想を大きく上回る示唆は乏しい一方、4月3～4日の会合での追加緩和期待があったことから円を買い戻す動きはさほど大きくなかったと見る。

4月のドル/円相場はまず、3～4日に開催される黒田新日銀総裁の下で初めて開催される日銀金融政策決定会合が注目される。ここで、日銀が「市場を失望させない」レベルで追加の金融緩和策を打ち出し、かつ「材料出尽くし感が拡がらない」ように、先々の金融緩和に対する市場の期待を維持出来れば、ドル/円の下値は引き続き支えられると見るが、これが最終的に市場の「円の先安感」喪失に繋がる結果となれば、米国の経済指標結果などにも依存するものの、90円前後まで値を下げる可能性もありそうだ。

米国については、各種経済指標や米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録を見ながら、年内の量的緩和縮小、もしくは停止の可能性を模索する展開が予想される。特に議事録については、ハト派のメンバーが多い今年FOMCの中で、前回に比べてタカ派の考えに理解を示すメンバーが増えて入るようなら、ドル買い要因となるだろう。(ジェルベズ) (予想レンジ: 89.50～97.00円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

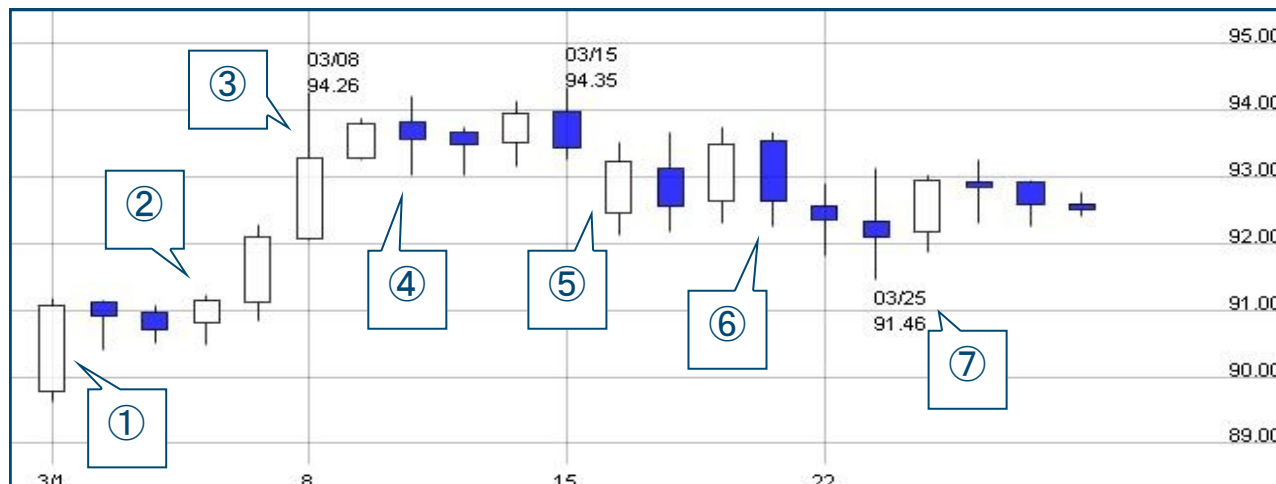
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
4/1(月)	3月米ISM製造業景況指数	4/16(火)	3月米消費者物価指数
4/3(水)	3月米ADP全国雇用者数		3月米住宅着工件数
	3月米ISM非製造業景況指数		3月米鉱工業生産
4/4(木)	日銀金融政策決定会合(3日～発表)	4/17(水)	米地区連銀経済報告(ページブック)
4/5(金)	3月米雇用統計	4/18(木)	3月日通関ベース貿易収支
	2月米貿易収支		4月米フィラデルフィア連銀景況指数
4/8(月)	2月日経常収支	4/23(火)	4月米リッチモンド連銀製造業指数
	2月日貿易収支	4/24(水)	3月米耐久財受注
4/9(火)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (3月6・7日分)	4/26(金)	日銀金融政策決定会合(発表)
	第4四半期日GDP・二次速報		第1四半期米GDP・速報値
4/10(水)	FOMC議事録(3月19・20日分)	4/30(火)	4月米シカゴ購買部協会景気指数
4/12(金)	3月米小売売上高		4月米消費者信頼感指数
	4月米シガン大消費者信頼感指数・速報値		

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

CAD/JPY

カナダ/円 3月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	89.78円	94.35円	89.63円	92.52円



①

1日、米2月ISM製造業景況指数が1年8ヶ月ぶりの高水準となった事を好感してNYダウ平均がマイナス圏から大きく反発した事やドル/円が上昇した事を受けて91.17円まで値を上げた。なお、加第4四半期国内総生産(GDP)は前期比+0.6%と予想通りの結果となった。

②

6日、カナダ中銀(BOC)は政策金利の据え置き(1.00%)を発表。声明では「加経済に依然残る緩みや抑制されたインフレ見通しに加え、家計部門の不均衡をめぐっては一段と建設的な進展が見られる事を踏まえると、現在の著しい金融刺激は当面適切な公算が大きい」として、利上げ時期のさらなる後ずれを示唆した。これを受けて90.49円まで下落する場面も見られたが、売り一巡後は米2月ADP全国雇用者数の好結果などからNYダウ平均が堅調に推移すると91.23円まで反発した。

③

8日、米2月雇用統計の好結果を受けてドル/円が上昇した上に、加2月雇用統計で失業率が7.0%と予想(7.1%)を下回り、雇用ネット変化が前月比5.07万人増と予想(0.8万人増)を大きく上回ると94.26円まで急騰した。ただその後、格付け会社フィッチがイタリアの格下げを発表するとユーロ/円主導で円が買い戻され、一時93円を割り込んで急落する場面もあった。

④

12日、日本経済新聞が「日銀は(黒田新体制発足後に)臨時の金融政策決定会合を行い、追加金融緩和を前倒しで決断する可能性がある」と報じた事が手掛かりとなり94.21円まで上昇したが、その後、複数のメディアが「民主党は黒田・中曽副総裁案に賛成するが、岩田副総裁案には反対」との報じた事を受けて円買い戻しが強まると93.02円まで反落した。

⑤

18日、前週末(16日)にユーロ圏財務相会合は100億ユーロのキプロス支援を決定。その条件として、同国に「銀行預金に対する課税」という異例の措置を求めた事から、欧州金融システムへの不安が再燃する形でリスク回避の動きが強まるとカナダ/円は前週の終値からほぼ1円下落して取引を開始。もっとも、その後はユーロ圏財務相会合がキプロスの支援条件を緩和する可能性があるとの報道などを受けて買い戻しが入り、93.52円まで大きく反発した。

⑥

21日、欧州中銀(ECB)がキプロス向けの緊急流動性支援を25日までとすると発表した事や、ユーロ圏高官が「金融セクターが崩壊ならキプロスはユーロ圏からの離脱を強いられる可能性がある」と発言した事などを不安視してNYダウ平均が100ドル超下落すると92.25円まで下落した。

⑦

25日、キプロスとトロイカ(EU, ECB, IMF)が支援策の大枠で合意した事を好感して93.12円まで上昇したが、ユーログループのダイセルブルーム議長が「キプロスの銀行リストラ計画は他のユーロ圏のためのひな型と見なされるべきだ」と発言すると他の問題国への波及懸念が広がり、市場は急速にリスク回避に転じ、91.46円まで下落した。

CAD/JPY

今月のポイント

3月のカナダ/円相場は89.63-94.35円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約3.0%の上昇(カナダドル高・円安)となった。カナダ中銀(BOC)による利上げ時期の後ずれ示唆や、キプロス支援をめぐる欧州の混乱などが重石となった一方で、日銀の黒田新総裁による「次元の違う金融緩和」への期待や米景気回復期待にともなう株価・資源価格の上昇が下値を支えた。結果的に後者がやや優勢となり、15日に94.35円まで上昇したものの、2月7日に付けた直近高値(94.48円)を突破できずに「ダブルトップ」形成の可能性が覗える日足チャートとなっている。

4月のカナダ/円については上述の94.48円を突破できるか、あるいはネックラインの88.52円(2月25日安値)を下抜けるのかが、当面の方向感のカギを握る事になりそうだ。

材料面では、3~4日の日銀金融政策決定会合後も「日銀緩和期待」の円安基調が維持されるか否か、また5日の米3月雇用統計で景気回復期待が維持され株高・資源高基調が継続するか否かが注目される。当然ながらキプロスおよびイタリア情勢への目配りも必要であろう。

また、17日にはBOCが政策金利と声明の発表を行う。「現在の著しい金融刺激は当面適切な公算が大きい」とした前回の声明からわずか1カ月で再び近い将来の利上げの必要性に言及する可能性は小さいが、利上げスタンス撤回の理由に挙げた「カナダ経済に依然残る緩みや抑制されたインフレ見通し」などの現状認識を上方修正する可能性はありそうだ。(神田)

(予想レンジ: 89.50~95.50円)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
4/1(月)	日銀短観	4/16(火)	3月米住宅着工件数
	3月米ISM製造業景況指数		3月米鉱工業生産
4/3(水)	3月米ADP全国雇用者数	4/17(水)	加中銀政策金利発表
	3月米ISM非製造業景況指数		米地区連銀経済報告(ページブック)
4/4(木)	日銀金融政策決定会合(3日~)	4/18(木)	3月本邦通関ベース貿易収支
4/5(金)	3月米雇用統計	4/19(金)	3月加消費者物価指数
	3月加雇用統計	4/22(月)	3月米中古住宅販売件数
	3月加Ivey購買部協会指数	4/23(火)	2月加小売売上高
4/8(月)	2月本邦経常収支・貿易収支	4/24(水)	3月米耐久財受注
4/9(火)	3月加住宅着工件数	4/26(金)	日銀金融政策決定会合
4/10(水)	米FOMC議事録(3月19・20日分)		第1四半期米GDP・速報値
4/11(木)	2月加新築住宅価格指数	4/30(火)	2月加GDP
4/12(金)	3月米小売売上高		4月米消費者信頼感指数

巻頭の特記事項を必ずお読みください。